

第 部 地方調査結果の概要（常用労働者30人以上）

平成16年の日本経済は、年前半は世界経済が回復する中で、輸出、生産、設備投資が増加し、企業収益に改善の動きが広がりました。また、雇用情勢は依然として厳しいものの持ち直しの動きが見られ、景気は着実な回復を続けました。しかし、年後半は情報化関連分野における在庫調整の動きなど一部弱い動きも見られました。

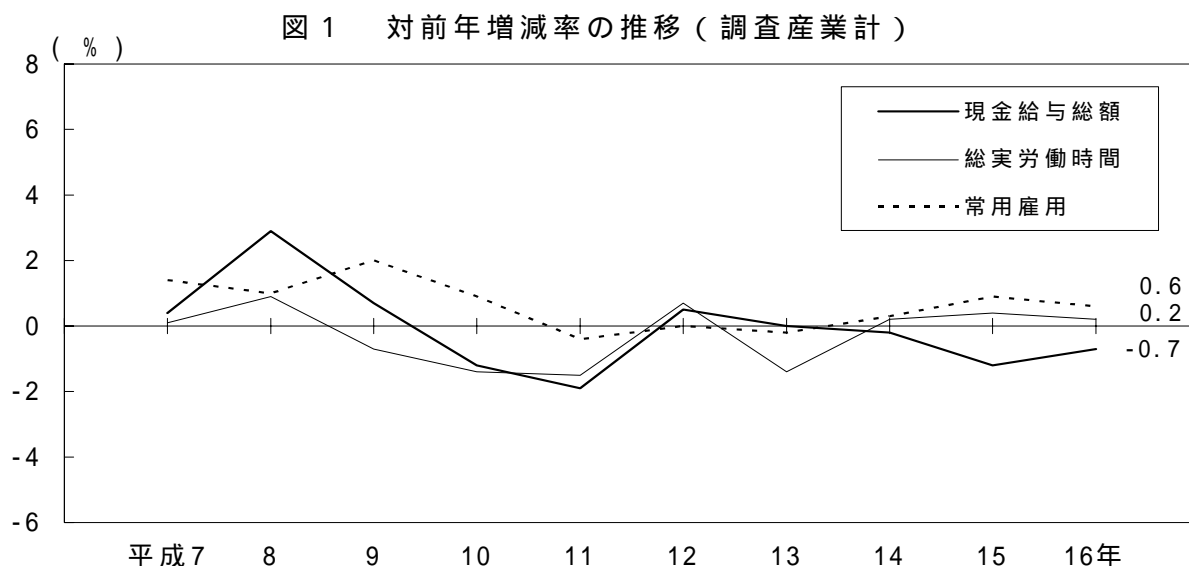
こうした中、本県経済は着実な回復を続け、その裾野の広がりや力強さも増してきました。輸出は海外経済の成長を背景に力強い増加を続けるとともに、生産も増勢を強めました。設備投資は製造業を中心に業種や企業規模の広がりを伴いながら着実に増加し、企業収益も改善を続けました。また、個人消費も底堅く推移しました。

こうしたことにより雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きが見られました。

このような情勢の中、本県の賃金、労働時間及び雇用の動きは次のとおりです。

（結果の要約）

- ・ 常用労働者1人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で405,062円と、平成15年に比べ0.7%減少しました。
「きまって支給する給与」は、調査産業計で315,907円と、15年に比べ0.4%増加し、このうち「超過労働給与」は、調査産業計で35,425円と、15年に比べ10.9%増加しました。
- ・ 常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間」は、調査産業計で154.0時間（年換算1,848時間）と、15年に比べ0.2%増加しました。
このうち「所定外労働時間」は、調査産業計で15.9時間（年換算191時間）と、15年に比べ11.9%増加しました。
- ・ 「常用労働者数」は、調査産業計で1,671,835人と、15年に比べ0.6%増加しました。
このうちパートタイム労働者の比率は22.3%となり、15年に比べ2.3ポイント上昇しました。



1 賃金の動き

(1) 名目賃金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で405,062円と、平成15年に比べ0.7%減少しました。これは、「超過労働給与」は10.9%増と増加しましたが、「所定内給与」が0.8%減、「特別に支払われた給与」も4.5%減と、減少したためです。(表1、表2、図1)

表1 産業別1人当たり平均月間賃金

(単位:円、%)

項目 産業	現金給与総額		きまって支給する給与								特別に支払われた給与				
	増減率		増減率				増減率				増減率				
	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	
調査産業計	405,062	-0.7	-1.2	315,907	0.4	-1.3	280,482	-0.8	-1.7	35,425	10.9	1.9	89,155	-4.5	-0.6
建設業	511,541	1.3	3.8	406,301	-0.3	2.9	362,856	-0.8	2.6	43,445	12.6	-0.6	105,240	18.5	1.9
製造業	467,896	1.4	1.9	356,195	1.5	1.0	302,436	0.9	0.4	53,759	6.5	3.6	111,701	3.3	3.8
電気・ガス業	615,704	-0.4	-0.4	458,057	1.1	0.4	394,802	-0.7	-0.5	63,255	13.8	7.3	157,647	-3.7	-3.1
運輸・通信業	373,648	-0.4	-4.6	306,541	1.8	-4.4	258,632	-3.4	-5.7	47,909	42.1	7.1	67,107	-12.1	-4.6
卸売・小売業	248,623	-9.0	-6.6	199,380	-5.3	-5.5	189,990	-6.8	-5.4	9,390	34.8	-4.0	49,243	-27.0	-6.3
金融・保険業	531,902	10.4	11.9	412,996	13.7	11.4	375,230	12.2	10.9	37,766	54.9	4.6	118,906	21.6	1.4
不動産業	476,138	-2.9	13.4	365,722	-2.5	15.5	346,031	-3.4	15.4	19,691	43.8	-0.2	110,416	22.4	-6.7
サービス業	402,564	-1.1	-3.4	316,523	0.2	-2.9	295,073	-0.8	-2.7	21,450	16.3	-6.1	86,041	-5.9	-4.6
調査産業計(全国)	376,964	-0.8	-0.1	299,380	-0.1	0.0	273,978	-0.4	-0.3	25,402	3.0	3.6	77,584	-3.3	-2.0
製造業(全国)	419,768	1.6	2.3	328,447	1.5	1.9	288,610	1.1	0.9	39,837	4.9	7.8	91,321	2.2	4.3

ア きまって支給する給与

「きまって支給する給与」は315,907円と、15年に比べ0.4%増加しました。

(表1、表2)

(ア) 所定内給与

「所定内給与」は、280,482円と、15年に比べ0.8%減少しました。

(イ) 超過労働給与

「超過労働給与」は、35,425円と、15年に比べ10.9%増加しました。

イ 特別に支払われた給与

「特別に支払われた給与」は、89,155円と、15年に比べ4.5%減少しました。

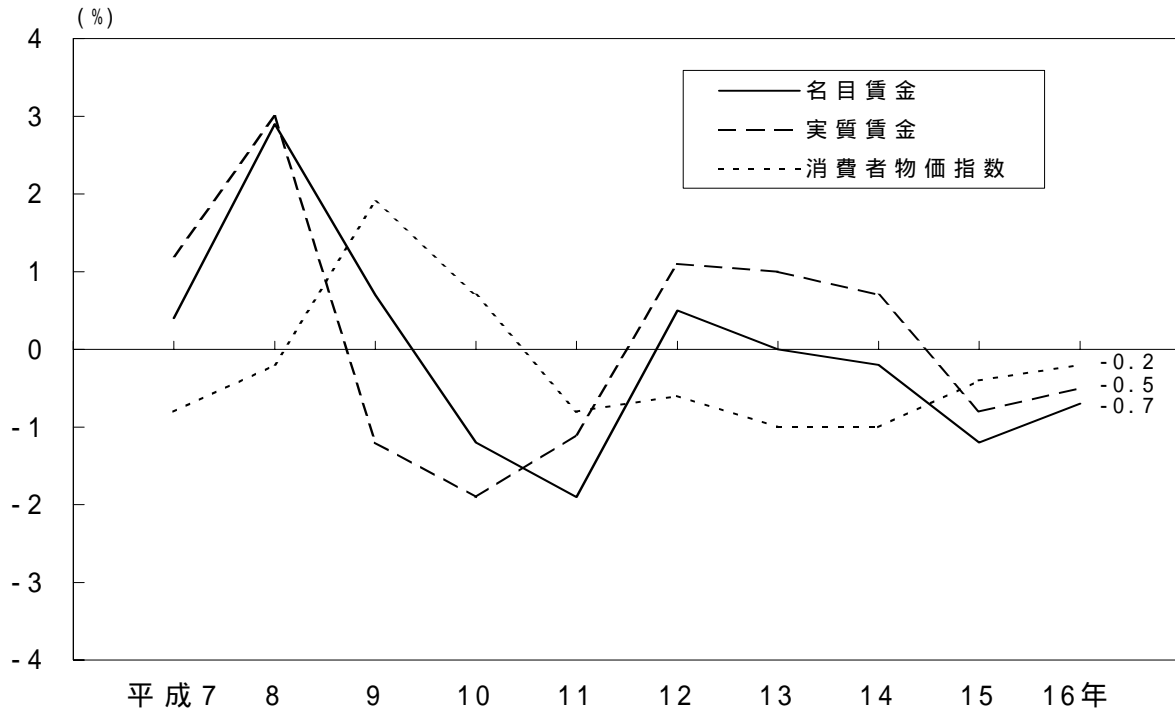
(表1、表2)

表2 名目賃金の増減率の推移(調査産業計)

(単位:%)

項目	年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
現金給与総額		0.4	2.9	0.7	-1.2	-1.9	0.5	0.0	-0.2	-1.2	-0.7
きまって支給する給与		1.0	2.5	1.0	-1.0	-0.7	1.0	-0.2	-0.4	-1.3	0.4
所定内給与		0.7	1.6	0.6	0.1	-0.4	0.1	0.0	-0.6	-1.7	-0.8
超過労働給与		4.9	11.4	5.0	-11.0	-3.7	9.8	-1.5	1.1	1.9	10.9
特別に支払われた給与		-1.8	4.2	-0.2	-1.7	-5.7	-1.3	0.7	0.3	-0.6	-4.5

図2 名目賃金及び実質賃金の増減率の推移（調査産業計）



(2) 実質賃金

「現金給与総額」の名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は、平成15年に比べ0.5%減少しました。

なお、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は15年に比べ0.2%低下しました。

（表3、図2）

表3 実質賃金の増減率の推移（調査産業計）

項目	年	(単位:%)									
		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
現金給与総額		1.2	3.0	-1.2	-1.9	-1.1	1.1	1.0	0.7	-0.8	-0.5
きまって支給する給与		2.0	2.6	-0.9	-1.7	0.1	1.6	0.8	0.5	-0.9	0.6
物価指数の増減率		-0.8	-0.2	1.9	0.7	-0.8	-0.6	-1.0	-1.0	-0.4	-0.2

（注）物価指数の増減率は、平成14年から名古屋市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

(3) 産業別賃金

ア 産業別動向

産業別に「現金給与総額」をみると、電気・ガス業の615,704円を最高に、金融・保険業、建設業、不動産業、製造業の5産業が調査産業計（405,062円）を上回りました。

平成15年と比べると、金融・保険業、製造業、建設業が増加したものの、卸売・小売業、不動産業、サービス業、電気・ガス業、運輸・通信業の5産業が減少したため、調査産業計では減少しました。（表1）

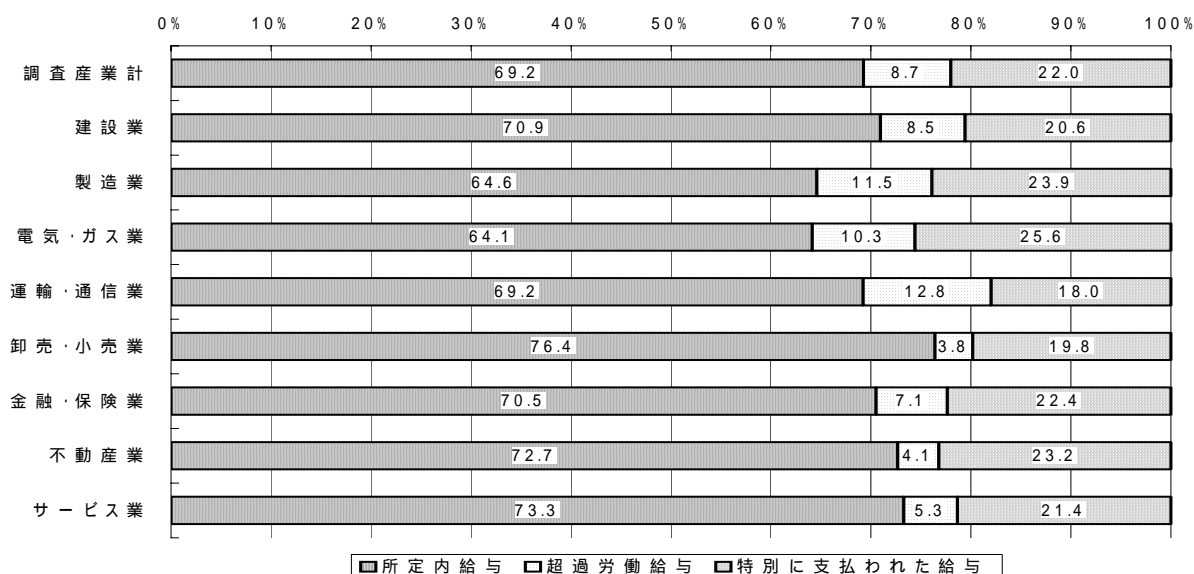
イ 産業別現金給与総額の構成比

産業別に「現金給与総額」の構成比をみると、「所定内給与」の占める割合が最も高いのは卸売・小売業（76.4%）、最も低いのは電気・ガス業（64.1%）となりました。

また、「超過労働給与」は、運輸・通信業（12.8%）が最も高く、卸売・小売業（3.8%）が最も低くなりました。

さらに、「特別に支払われた給与」は、電気・ガス業（25.6%）が最も高く、運輸・通信業（18.0%）が最も低くなりました。（図3）

図3 産業別現金給与総額の構成比



ウ 製造業主要業種の動向

主要業種別に「現金給与総額」をみると、輸送用機器の526,692円を最高に、電気機器、一般機械、窯業・土石、繊維の順となりました。（表4）

表4 製造業主要業種別1人当たり平均月間賃金

(単位:円%)

業種	項目	現金給与総額													
		きまって支給する給与												特別に支払われた給与	
		増減率		増減率		所定内給与		超過労働給与		増減率		増減率			
		16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年		
繊維	323,583	275,128	246,402	28,726	48,455
窯業・土石	470,115	9.6	2.8	340,731	-1.9	2.2	283,532	-6.7	1.7	57,199	37.6	2.9	129,384	66.2	2.0
一般機械	512,397	3.5	6.6	394,351	3.9	3.2	335,564	0.2	1.0	58,787	36.1	20.8	118,046	3.8	18.9
電気機器	515,550	1.8	3.8	382,056	1.0	3.8	340,437	2.3	2.6	41,619	-5.0	11.0	133,494	8.3	1.4
輸送用機器	526,692	-1.5	-0.1	390,688	-0.4	-0.9	316,308	-0.3	-0.7	74,380	-1.0	-1.7	136,004	-4.0	2.0

(4) 規模別賃金

事業所の規模別に「現金給与総額」をみると、調査産業計では規模が小さくなるほど賃金は下がり、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同30～99人は64.1となり、平成15年と比べ給与格差は拡大しました。

製造業においては、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同30～99人は61.9となり、15年に比べ給与格差は縮小しました。(表5)

表5 現金給与総額の規模別格差と増減率の推移

(規模500人以上 = 100)

規模		年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
格差	調査産業計	500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100～499人	86.8	82.7	80.6	80.8	81.1	78.5	78.9	78.1	76.3	75.8
		30～99人	75.8	77.7	75.5	74.4	69.8	68.7	66.9	66.1	66.2	64.1
	製造業	500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100～499人	75.8	76.0	73.5	73.6	75.1	68.7	68.4	77.2	78.0	74.5
		30～99人	62.2	65.4	64.9	63.7	59.5	58.4	57.4	59.7	60.5	61.9
増減率 (%)	調査産業計	500人以上	3.1	3.1	3.1	-0.3	-0.5	2.7	1.4	-0.8	-0.5	1.5
		100～499人	1.4	-0.5	-0.2	-0.7	1.3	-0.9	1.4	-0.6	-2.8	0.8
		30～99人	-2.5	6.0	-0.5	-2.3	-5.7	0.0	-2.2	0.7	-0.3	-1.5
	製造業	500人以上	3.4	4.7	4.4	-0.2	-0.3	2.8	1.2	-0.1	0.1	4.2
		100～499人	4.0	4.0	1.5	0.4	2.0	-3.1	3.5	5.1	1.1	-0.4
		30～99人	2.5	4.2	1.7	-3.8	-2.5	2.1	0.2	1.8	1.4	7.0

(5) 夏季及び年末賞与

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は常用労働者1人当たり548,524円となりました。また、「所定内給与」に対する割合では、1事業所当たり1.41か月分の支給率となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が855,373円(2.14か月分)と最も多く、以下、金融・保険業が729,792円(1.60か月分)、県内の常用労働者の約4割を占める製造業が703,141円(1.56か月分)、不動産業が613,367円(1.47か月分)と続きました。

製造業の主要業種別では、輸送用機器が872,364円(1.41か月分)、電気機器が803,801円(1.47か月分)、窯業・土石が756,836円(2.52か月分)、一般機械が650,441円(1.93か月分)と、それぞれ調査産業計を上回りました。

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は常用労働者1人当たり535,348円となりました。また、「所定内給与」に対する割合では、1事業所当たり1.46か月分の支給率となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が893,571円(2.29か月分)と、最高額を示し、これに不動産業の693,850円(1.71か月分)、製造業の663,052円(1.60か月分)、建設業の566,253円(1.51か月分)、金融・保険業の565,472円(1.29か月分)、サービス業の535,460円(1.58

か月分)が続きまして。

製造業の主要業種別では、電気機器が800,000円(1.48か月分)、輸送用機器が772,736円(1.69か月分)、一般機械が725,971円(2.28か月分)、窯業・土石が714,965円(2.30か月分)と、それぞれ調査産業計を上回りました。(表6)

表6 夏季・年末賞与の支給状況

(単位:円、%、か月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	一 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	一 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数
調 査 産 業 計	548,524	1.41	535,348	1.46
建 設 業	656,312	1.92	566,253	1.51
製 造 業	703,141	1.56	663,052	1.60
織 維	361,266	1.19	338,126	1.14
窯 業 ・ 土 石	756,836	2.52	714,965	2.30
一 般 機 械	650,441	1.93	725,971	2.28
電 気 機 器	803,801	1.47	800,000	1.48
輸 送 用 機 器	872,364	1.41	772,736	1.69
電 気 ・ ガ ス 業	855,373	2.14	893,571	2.29
運 輸 ・ 通 信 業	412,797	1.40	439,214	1.55
卸 売 ・ 小 売 業	295,308	0.97	297,906	1.17
金 融 ・ 保 険 業	729,792	1.60	565,472	1.29
不 動 産 業	613,367	1.47	693,850	1.71
サ ー ビ ス 業	486,777	1.40	535,460	1.58

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間」は、調査産業計で154.0時間(年換算1,848時間)と、平成15年に比べ、0.2%増加しました。

(表7、表8、表11、図4)

ア 所定内労働時間

「所定内労働時間」は138.1時間(年換算1,657時間)と、15年に比べ0.9%減少しました。

イ 所定外労働時間

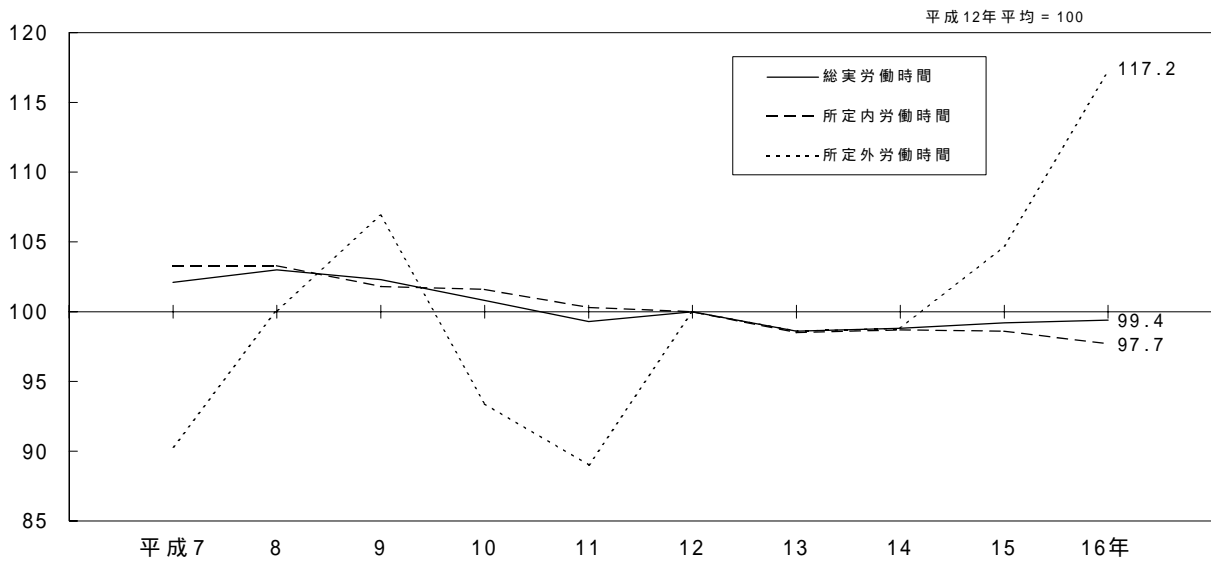
「所定外労働時間」は15.9時間(年換算191時間)と、15年に比べ11.9%増加しました。

表7 1人当たり平均月間労働時間指数の推移(調査産業計)

(平成12年平均=100)

項目	年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総実労働時間	指数	102.1	103.0	102.3	100.8	99.3	100.0	98.6	98.8	99.2	99.4
	増減率(%)	0.1	0.9	-0.7	-1.4	-1.5	0.7	-1.4	0.2	0.4	0.2
所定内労働時間	指数	103.3	103.3	101.8	101.6	100.3	100.0	98.5	98.7	98.6	97.7
	増減率(%)	-0.3	0.0	-1.4	-0.2	-1.2	-0.3	-1.5	0.2	-0.1	-0.9
所定外労働時間	指数	90.3	100.1	106.9	93.4	89.0	100.0	98.6	98.8	104.7	117.2
	増減率(%)	4.8	10.9	6.8	-12.7	-4.6	12.3	-1.4	0.2	6.0	11.9

図4 1人当たり平均月間労働時間指数の推移（調査産業計）



(2) 産業別労働時間

ア 産業別動向

産業別に「総実労働時間」をみると、製造業の171.0時間（年換算2,052時間）が最も長く、次いで運輸・通信業、建設業、電気・ガス業、金融・保険業と続き、この5産業が調査産業計を上回りました。

一方、最も短いのはパート比率の高い、卸売・小売業の125.6時間（年換算1,507時間）でした。

「所定内労働時間」は、建設業の150.9時間（年換算1,811時間）が最も長く、卸売・小売業の118.9時間（年換算1,427時間）が最も短くなりました。

「所定外労働時間」は、運輸・通信業の27.0時間（年換算324時間）が最も長く、次いで製造業の21.6時間（年換算259時間）で、最も短いのは卸売・小売業の6.7時間（年換算80時間）でした。（表8、表11）

表8 産業別1人当たり平均月間労働時間及び出勤日数

項目	(単位：時間、日、%)									出勤日数		
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
		増減率			増減率			増減率		増減差		
		16年	15年		16年	15年		16年	15年	16年	15年	
調査産業計	154.0	0.2	0.4	138.1	-0.9	-0.1	15.9	11.9	6.0	19.3	-0.1	0.1
建設業	168.1	3.3	-5.8	150.9	0.0	-2.5	17.2	29.6	-28.6	19.2	-1.2	-0.1
製造業	171.0	1.8	0.9	149.4	0.5	0.4	21.6	10.5	5.5	19.6	0.1	0.0
電気・ガス業	157.9	1.8	1.3	142.3	0.5	0.1	15.6	17.3	16.0	18.9	0.1	0.1
運輸・通信業	170.6	1.1	1.0	143.6	-2.1	-1.1	27.0	24.8	17.9	19.8	-0.1	0.3
卸売・小売業	125.6	-1.6	3.0	118.9	-2.0	1.7	6.7	10.5	32.5	19.4	-0.1	0.0
金融・保険業	155.9	5.5	-1.0	140.0	2.9	-1.3	15.9	35.4	4.3	19.5	0.6	-0.1
不動産業	149.8	-3.4	3.8	139.2	-4.8	2.4	10.6	27.4	25.9	19.5	0.1	0.0
サービス業	142.0	-2.0	0.2	131.5	-2.1	-0.4	10.5	-0.5	7.0	18.5	-0.3	0.1
調査産業計(全国)	153.3	0.6	0.2	140.9	0.4	-0.2	12.4	4.1	5.5	19.6	0.0	0.0
製造業(全国)	167.7	1.5	1.1	149.9	0.8	0.2	17.8	8.2	10.4	19.8	0.1	0.1

イ 製造業主要業種の動向

主要業種別に「総実労働時間」をみると、一般機械が180.1時間（年換算2,161時間）と最も長く、電気機器が164.2時間（年換算1,970時間）で最も短くなりました。

平成15年と比べると、一般機械、電気機器、輸送用機器は増加しましたが、窯業・土石は減少しました。

「所定内労働時間」をみると、一般機械、電気機器、輸送用機器は増加しましたが、窯業・土石は減少しました。

「所定外労働時間」をみると、一般機械、輸送用機器、電気機器、窯業・土石とも増加しました。（表9、表11）

表9 製造業主要業種別1人当たり平均月間労働時間及び出勤日数

(単位：時間、日、%)

業種	項目	総実労働時間									出勤日数		
		増減率			所定内労働時間			所定外労働時間			増減差		
		16年	15年	増減率	16年	15年	増減率	16年	15年	増減率	16年	15年	増減差
		16年	15年	増減率	16年	15年	増減率	16年	15年	増減率	16年	15年	増減差
織	維	172.5	157.3	15.2	20.7	0.2	-0.1
窯業	・土石	166.4	-2.0	-0.1	146.6	-2.4	-0.8	19.8	1.6	5.0	20.3	0.0	0.1
一般	機械	180.1	7.6	-0.1	152.4	2.9	-2.1	27.7	43.7	18.3	19.8	-0.1	0.1
電気	機器	164.2	1.7	-1.6	147.5	1.2	-1.6	16.7	3.9	-1.4	19.1	0.0	-0.2
輸送	用機器	175.2	1.2	0.5	148.4	0.3	0.6	26.8	6.4	-0.2	19.3	0.1	0.1

(3) 規模別労働時間

事業所の規模別に「総実労働時間」をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が最も長く、最も短い常用労働者30～99人との差は20.7時間となっています。

製造業においても、常用労働者500人以上が最も長く、最も短い常用労働者100～499人との差は6.2時間となっています。

また、「総実労働時間」の内訳をみると、調査産業計では、「所定内労働時間」、「所定外労働時間」ともに、常用労働者500人以上が最も長くなりました。（表10）

表10 規模別労働時間の推移

(単位：時間)

規模	年	調査産業計					製造業				
		12	13	14	15	16	12	13	14	15	16
総実	500人以上	163.6	163.3	163.8	164.6	165.7	168.7	167.7	168.7	169.8	172.9
	100～499人	158.2	158.1	150.0	150.8	157.5	161.7	160.4	164.6	168.4	166.7
	30～99人	153.0	152.2	149.7	151.5	145.0	167.2	164.6	166.2	168.4	172.7
所定内	500人以上	146.8	146.5	145.5	145.3	145.1	149.0	148.1	147.3	147.2	148.5
	100～499人	143.8	143.9	138.0	138.1	140.4	145.9	145.7	147.2	148.3	149.3
	30～99人	142.6	142.3	138.1	139.4	132.5	150.7	149.7	150.1	150.6	151.1
所定外	500人以上	16.8	16.8	18.3	19.3	20.6	19.7	19.6	21.4	22.6	24.4
	100～499人	14.4	14.2	12.0	12.7	17.1	15.8	14.7	17.4	20.1	17.4
	30～99人	10.4	9.9	11.6	12.1	12.5	16.5	14.9	16.1	17.8	21.6

(4) 出勤日数

常用労働者1人当たりの平均月間「出勤日数」は調査産業計で19.3日（年換算232日）と、平成15年に比べ0.1日減少しました。

産業別に「出勤日数」をみると、最も多い運輸・通信業が19.8日（年換算238日）、最も少ないサービス業が18.5日（年換算222日）となり、その差は1.3日（年換算16日）となりました。（表8、表11）

表11 産業別1人当たり平均労働時間及び出勤日数

(単位:時間 日)

項目 産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	月平均	年換算	月平均	年換算	月平均	年換算	月平均	年換算
調査産業計	154.0	1,848	138.1	1,657	15.9	191	19.3	232
建設業	168.1	2,017	150.9	1,811	17.2	206	19.2	230
製造業	171.0	2,052	149.4	1,793	21.6	259	19.6	235
織 維	172.5	2,070	157.3	1,888	15.2	182	20.7	248
窯業・土石	166.4	1,997	146.6	1,759	19.8	238	20.3	244
一般機械	180.1	2,161	152.4	1,829	27.7	332	19.8	238
電気機器	164.2	1,970	147.5	1,770	16.7	200	19.1	229
輸送用機器	175.2	2,102	148.4	1,781	26.8	322	19.3	232
電気・ガス業	157.9	1,895	142.3	1,708	15.6	187	18.9	227
運輸・通信業	170.6	2,047	143.6	1,723	27.0	324	19.8	238
卸売・小売業	125.6	1,507	118.9	1,427	6.7	80	19.4	233
金融・保険業	155.9	1,871	140.0	1,680	15.9	191	19.5	234
不動産業	149.8	1,798	139.2	1,670	10.6	127	19.5	234
サービス業	142.0	1,704	131.5	1,578	10.5	126	18.5	222
調査産業計(全国)	153.3	1,840	140.9	1,691	12.4	149	19.6	235
製造業(全国)	167.7	2,012	149.9	1,799	17.8	214	19.8	238

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

「常用労働者数」は、調査産業計で平均月間1,671,835人でした。

「常用雇用指数」は調査産業計で101.6となり、平成15年に比べ0.6%増加しました。

また、常用労働者のうち、パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は22.3%となり、15年に比べ2.3ポイント上昇しました。（表12、表13）

表12 常用雇用指数の推移（調査産業計）

(平成12年平均=100)

項目	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
常用雇用指数	96.5	97.5	99.5	100.4	100.0	100.0	99.8	100.1	101.0	101.6
増減率(%)	1.4	1.0	2.0	0.9	-0.4	0.0	-0.2	0.3	0.9	0.6

(2) 産業別常用労働者数

ア 産業別動向

産業別に「常用労働者数」をみると、製造業が617,322人と全常用労働者数の36.9%を占め、次いで、サービス業が448,878人、卸売・小売業が310,884人となり、これら3産業で全常用労働者数の約8割を占めています。(表13、図5)

平成15年と比べると、サービス業、運輸・通信業、電気・ガス業、製造業は増加、金融・保険業、建設業、不動産業は減少、卸売・小売業は同水準でした。

また、パートタイム労働者比率をみると、卸売・小売業が53.7%と最も高く、次いでサービス業が28.0%となり、この2産業が調査産業計の割合を上回りました。(表13)

図5 常用労働者数の産業別構成比

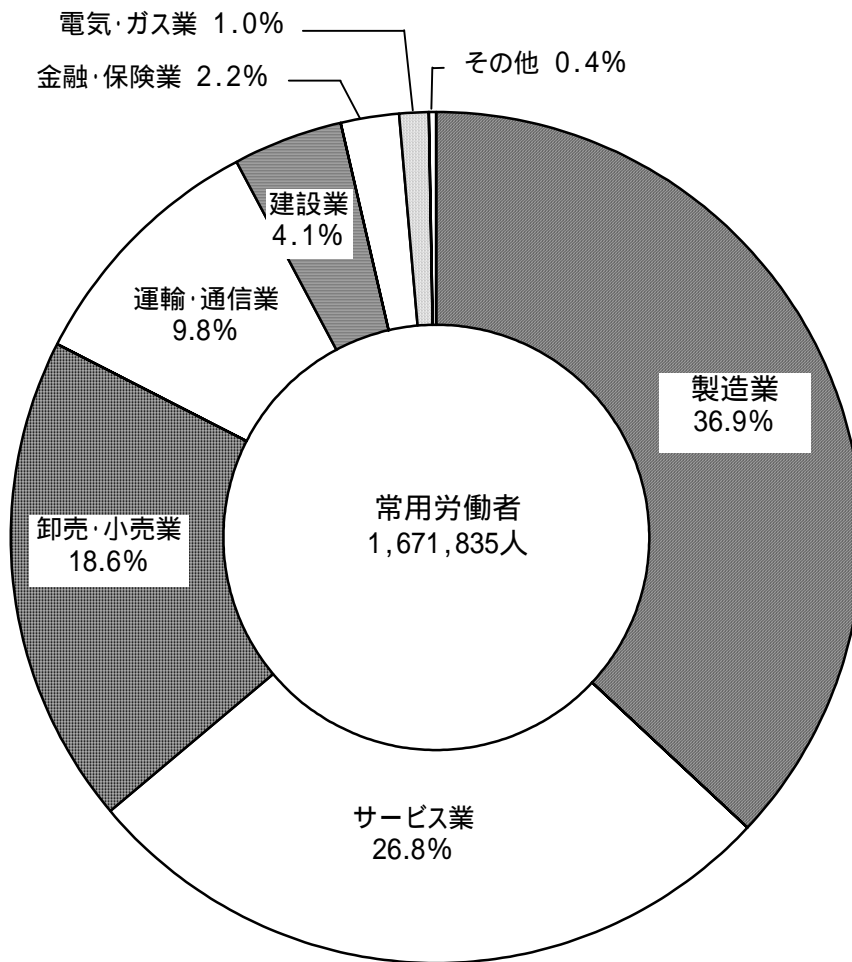


表 13 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数						入職率		離職率	
	増減率		パートタイム							
			16年	15年	労働者数	パート比率				
	16年	15年				16年	15年	16年	15年	
調査産業計	1,671,835	0.6	0.9	372,579	22.3	20.0	2.00	1.57	1.90	1.63
建設業	69,260	-3.7	0.3	1,144	1.7	3.3	0.62	2.02	1.21	1.75
製造業	617,322	0.1	-0.9	49,265	8.0	9.1	1.40	1.16	1.36	1.22
電気・ガス業	16,415	1.2	-0.5	228	1.4	2.2	1.73	2.53	1.81	2.57
運輸・通信業	164,407	1.6	4.5	25,833	15.7	13.9	1.78	1.73	1.58	1.67
卸売・小売業	310,884	0.0	0.9	167,069	53.7	53.7	2.60	1.59	2.55	1.86
金融・保険業	37,591	-7.4	-7.5	1,989	5.3	11.4	2.78	1.86	3.07	2.29
不動産業	6,901	-1.4	-3.6	1,430	20.7	22.0	1.47	1.33	1.65	1.27
サービス業	448,878	2.7	3.3	125,613	28.0	21.3	2.65	1.99	2.32	1.99
調査産業計(全国)	24,944 ^{千人}	0.1	-1.3	5,334 ^{千人}	21.4	19.1	1.90	1.87	1.91	1.98
製造業(全国)	6,396 ^{千人}	-1.3	-3.2	623 ^{千人}	9.7	10.6	1.20	1.17	1.29	1.39

イ 製造業主要業種の動向

主要業種別の「常用労働者数」をみると、平成15年に比べ、輸送用機器が2.9%増加しましたが、電気機器が5.3%減、窯業・土石が3.0%減、一般機械が2.0%減とそれぞれ減少しました。

また、パートタイム労働者比率をみると、電気機器が10.0%と最も高く、常用労働者数が最も多い輸送用機器が2.2%でした。(表14)

表 14 製造業主要業種別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数						入職率		離職率	
	増減率		パートタイム							
			16年	15年	労働者数	パート比率				
	16年	15年				16年	15年	16年	15年	
繊維	11,465	620	5.4	6.8	1.73	0.69	1.49	1.60
窯業・土石	20,815	-3.0	-9.5	1,749	8.4	3.0	0.97	0.89	1.14	1.54
一般機械	70,472	-2.0	-2.3	3,674	5.2	3.9	0.52	0.71	0.54	0.80
電気機器	60,590	-5.3	-4.9	6,041	10.0	6.4	1.04	0.75	1.47	1.07
輸送用機器	218,861	2.9	0.6	4,897	2.2	1.8	2.07	1.39	1.73	1.19

(3) 労働異動

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す「入職率」及び「離職率」は、調査産業計で入職率が2.00%、離職率は1.90%となり、平成15年に比べ入職率は0.43ポイント上昇、離職率も0.27ポイント上昇しました。(表13)

参考資料(「あいち経済の動き」より)

		鉱工業指数(季節調整済、平成12年=100)					
		愛知					
		生産		出荷		在庫率	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
14年		96.0	0.4	100.8	2.5	106.6	2.3
15年		98.2	2.3	103.4	2.6	98.6	-7.5
16年		103.2	5.1	108.1	4.5	97.1	-1.5
16年	1月	103.4	1.8	107.7	-1.9	91.0	-0.1
	2月	98.4	-4.8	104.4	-3.1	96.1	5.6
	3月	101.3	2.9	106.3	1.8	92.5	-3.7
	4月	107.2	5.8	109.7	3.2	101.2	9.4
	5月	102.8	-4.1	107.9	-1.6	98.9	-2.3
	6月	104.0	1.2	109.3	1.3	95.3	-3.6
	7月	104.0	0.0	108.7	-0.5	95.3	0.0
	8月	103.7	-0.3	106.9	-1.7	102.5	7.6
	9月	104.2	0.5	109.8	2.7	99.2	-3.2
	10月	101.0	-3.1	107.4	-2.2	102.8	3.6
	11月	104.0	3.0	109.3	1.8	94.7	-7.9
	12月	101.7	-2.2	107.2	-1.9	95.5	0.8
出所		県企画振興部統計課					

前年比は、対前年(同月)増減率を表し、指数の前年比は、原指数で計算した値です。

		設備投資		
		東海		
		全産業	製造業	非製造業
12年度	対前年度比	4.2	1.5	6.2
13		-6.5	5.2	-14.6
14		-9.1	-5.8	-12.0
15		-3.4	0.4	-6.8
16		9.6	22.6	-2.8
出所		日本銀行名古屋支店		

		完全失業者数	完全失業率
		愛知	
		千人	%
平成12年		166	4.2
13		173	4.4
14		156	4.0
15		155	4.0
16		138	3.5
出所		県企画振興部統計課	

		家計			
		名古屋市			
		全世帯消費支出		勤労者世帯消費支出	
		円	前年比	円	前年比
14年		290,340	-4.3	334,099	2.9
15年		281,368	-3.1	314,784	-5.8
16年		295,912	5.2	330,011	4.8
16年	1月	317,494	11.5	379,623	21.2
	2月	339,438	35.8	373,721	30.0
	3月	341,025	17.2	410,761	22.8
	4月	317,611	18.1	356,714	18.5
	5月	303,753	13.2	332,971	8.9
	6月	292,399	18.7	341,301	22.0
	7月	314,707	7.0	389,883	25.8
	8月	266,219	2.9	275,085	-4.3
	9月	257,847	-11.3	248,394	-21.9
	10月	261,164	-15.5	282,222	-20.3
	11月	246,609	-11.9	260,962	-14.7
	12月	292,680	-12.5	308,489	-18.9
出所		総務省統計局			

		トヨタ自動車					
		国内生産		国内登録		輸出	
		台	前年比	台	前年比	台	前年比
14年		3,485,171	3.9	1,680,338	-2.0	1,816,779	9.1
15年		3,520,318	1.0	1,715,908	2.1	1,835,998	1.1
16年		3,681,781	4.6	1,758,843	2.5	1,951,742	6.3
16年	1月	294,910	-1.5	114,896	6.3	145,390	-9.2
	2月	310,564	3.4	159,203	-1.4	153,607	7.9
	3月	354,257	10.0	239,711	3.8	168,092	19.7
	4月	296,489	8.1	111,486	-5.0	162,942	-0.1
	5月	260,429	-4.2	121,481	-5.7	145,937	11.2
	6月	334,722	11.2	145,910	-2.6	170,997	15.6
	7月	317,980	4.9	161,943	3.9	178,423	13.7
	8月	254,284	11.6	107,367	7.6	129,028	-0.9
	9月	338,691	11.2	166,078	6.2	179,581	12.0
	10月	312,847	-7.2	143,850	-4.0	172,404	3.6
	11月	337,878	10.8	159,680	10.9	184,312	12.4
	12月	268,730	-1.9	127,238	11.9	161,029	-6.8
出所		トヨタ自動車(株)					

		倒産			
		愛知			
		件数	前年比	負債総額	前年比
				億円	
14年		970	-3.5	5,391	53.8
15年		811	-16.4	5,612	4.1
16年		621	-23.4	4,192	-25.3
16年	1月	55	-29.5	137	12.2
	2月	55	-27.6	306	2.5
	3月	52	-21.2	152	13.4
	4月	56	-21.1	97	-47.1
	5月	45	-36.6	69	-47.8
	6月	48	-39.2	243	16.1
	7月	44	-32.3	87	-81.2
	8月	47	-19.0	165	18.0
	9月	42	-27.6	212	77.8
	10月	54	-5.3	56	-45.5
	11月	69	0.0	192	-94.0
	12月	54	-14.3	2478	375.3
出所		(株)東京商工リサーチ名古屋支店			

		求人倍率	
		愛知	
		有効	新規
14年		0.75	1.35
15年		0.96	1.65
16年		1.40	2.21
16年	1月	1.21	1.86
	2月	1.24	1.99
	3月	1.26	2.01
	4月	1.32	2.11
	5月	1.34	2.04
	6月	1.41	2.47
	7月	1.43	2.25
	8月	1.45	1.88
	9月	1.48	2.43
	10月	1.54	2.65
	11月	1.59	2.42
	12月	1.61	2.50
出所		愛知労働局	